

内閣総理大臣 安倍晋三様

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 8-13-11 NFビル 2F  
国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン  
事務局長 サム・アネスリー

## 新型コロナをめぐる緊急経済対策に関するグリーンピース提言

すべての危機において、短期、長期両面の対策が必要となります。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大が続く日本と世界が直面している現在の状況は、短期的な対策と長期的な対策として捉えるべきです。短期的には、人々の健康維持を最優先する必要があります。

日本政府が準備を進めている経済刺激策は、持続可能な経済につなげることができます。何よりもまず短期的な優先事項に取り組む必要があると認識した上で、この提言では、主に長期的な対策に焦点を当てています。私たちの将来にとって最良の選択肢となるよう、以下の施策を緊急財政措置に反映することを提言します。ご検討のほど、よろしくお願いいたします。

### 【短期的な対策】

休業補償、在宅就業・授業の支援、医療従事者の支援など、社会機能を維持し、医療崩壊を防ぐための財政支援が求められています。また、人々の命と暮らしを救うため、貧困や人権問題に取り組む団体や、困窮する産業界への速やかなヒアリングは喫緊の課題です。

### 【長期的な対策】

この危機的な状況において、政府が果たす役割は非常に重要です。短期的な需要を刺激するだけでなく、経済の対象分野における長期的な成長を促進する対策を講じる必要があります。これはイノベーションを可能にする政策とインセンティブに留意することを含みます。

以下の提言に加え、社会的弱者と地球環境を守るために、人、ビジネス、地球の長期的な関係を見直す必要性が問われています。国連の持続可能な開発目標（SDGs）の理念に則り、持続可能な社会・経済を実現することが求められます。

### エネルギー

気候危機が増大する中、欧州などでは脱炭素経済の推進をビジネスチャンスととらえ、洋上風力などの自然エネルギー推進がいち早く進んでいる。一方、日本は政府の温室効果ガス削減目標やエ

エネルギー基本計画での自然エネルギーの割合が低いことなどから、自然エネルギーへの投資が進んでいない。ビジネスリスクの高い石炭火力発電・原発の優遇措置をやめ、自然エネルギー(再生可能エネルギー)100%の社会への移行を加速させることにより、化石燃料の輸入削減、エネルギー安全保障、地域経済の活性化に資する。

- 公共施設、住宅、建築物、学校、工場の断熱化や省エネ及び自然エネルギー設備設置に対する経済的優遇措置
- (洋上風力発電所など)自然エネルギー設備の設置支援の拡大
- 公用車、公共交通機関、観光バスやタクシーのゼロエミッションビークル化/既存の自動車との交換費用の支援
- 電気自動車の充電施設の拡充と周知と拡大
- 一般家庭への国産省エネ家電導入補助金(省エネ型エアコンなど)拡大
- 産業用の高効率モータの導入拡大
- 容量市場、非化石証書市場、ベースロード電源市場の見直し、送電網の充拓と開放、自然エネルギーの優先接続による真の電力システム改革

## **農業と食の安全**

日本の農業は、就農人口の減少、食料自給率の低下などの課題を抱える。また、食料の輸入依存は、輸送にかかわる温室効果ガスの大量排出を意味する。国内農業や有機農業の支援で、温室効果ガスの削減に寄与するとともに、安全性と付加価値の高い農業を目指す。

- 有機農業への転換や地方への移住など新規就農を行いやすい支援制度を充実させ、特に若年層を中心とした就農人口の増加につながる優遇措置を拡大する
- 有機農業は、市場の大きな成長が期待でき(欧米では有機農業市場は急速に成長している)、同時に炭素を土中に多く貯められるという特性を持つ。こうした様々な理由から有機農業の支援は、最善の選択肢となる

## **持続可能な水産経済の実現**

気候危機や過剰漁業、違法漁業などにより、水産資源の変化や減少が起これ、日本の漁業従事者は激減している。適切な資源管理や気候危機対策により、日本の漁業を支える。

- 漁業者をはじめとする水産事業者の水産資源の資源評価(データ取得・公開)と資源管理の強化支援により、効率的で将来にわたり持続可能な漁業を実現する
- 適切な漁業を行っている生産者を違法漁業から守るために、輸入管理の実施とトレーサビリティ管理体制を構築する
- 気候危機対策を強化して、海の温暖化による漁業資源の劣化や変化による、漁業への悪影響を緩和する

以上

